

## 中国人の「可処分所得」

岡山県上海事務所

年々中国人の人件費が高騰しておりますが、最近の中国人はいったいどのくらいの所得があるのでしょうか？

中国国家统计局が発表した 2018 年上半期のデータをみると、上海市と北京市は個人の半年の平均可処分所得が 3 万元（約 489,000 円）（18 年 8 月 3 日現在 1 元 16.3 円計算）を超えて、番付の「第 1 グループ」になりました。中国全体をみると、9 省・直轄市で可処分所得が全国平均を上回りました。同局がこのほど発表した全国 31 省・自治区・直轄市の同期の平均可処分所得では、上海が 32,612 円でトップにたち、全国で最も稼げる地域となりました。

北京は 31,079 円で 2 位となり、上海と北京が同期に 3 万元の大台を突破しました。北京に続き浙江省が 24,147 元、天津市が 20,986 元で、この 2 省市が「2 万元クラス」となりました。

全国でみると上半期半年間の個人平均可処分所得は 14,063 元（約 230,000 円）で、前年の同期比で 8.7%増加し、物価要因を考慮した実質の増加率は 6.6%となりました。第一四半期以降穏やかに増加を続けています。2017 年度 1 年間の全国平均可処分所得は 25,974 元（約 423,000 円）であり、2018 年度は最終的に昨年より 4.7%以上の増加率が予想されています。これは 2010 年の平均可処分所得の 2 倍以上となります。

上半期、全国の可処分所得は全体的に穏やかに増加しており、成長速度は 1 人当たりの平均 GDP より速く、農村部の速度は都市よりも速くなっています。労働所得消費支出は全国個人平均が 9,609 円で、前年同期比で 8.8%増加し、物価要因を考慮した実質の増加率は 6.7%となりました。特に健康のためのジムなどのスポーツ活動への支出が 39.3%増、医療サービスへの支出が 24.6%増、ホテルなどの宿泊施設への支出が 37.8%、交通費への支出が 22.8%増と、この上半期はサービス消費の勢いが著しくアップしています。また、快適な生活を享受したいと望む国民が増え、飲食サービスへの支出が 16.6%増、家政婦サービスへの支出が 33.1%増加しています。

中国は人件費が安く世界の工場と言われていましたが、所得の急速な増加に伴い今や消費大国となり、世界中からマーケットとして注目されています。